

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,071,655	962,620	2,045,104
経常利益 (千円)	61,797	82,380	127,826
四半期(当期)純利益 (千円)	26,568	59,498	73,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,423	59,551	79,752
純資産額 (千円)	629,726	708,727	677,055
総資産額 (千円)	1,315,280	1,442,125	1,380,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.38	5.34	6.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	49.1	49.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	28,875	50,418	101,301
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	14,345	△73,194	47,221
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△24,154	△27,812	△25,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	204,569	258,712	309,086

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.10	3.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、株価が急回復し、円高も是正されて輸出関連企業を中心に企業業績が改善いたしました。しかしながら、米国の量的緩和縮小の動きなどにより世界経済の先行きは不透明であり、個人消費においても若年層の所得の伸び悩みや消費税増税を控えて依然楽観できない状況となっております。

当社グループが属する美容業界におきましても、景況感の改善から今後の伸びが期待されるものの、個人消費の回復は未だ限定的であり、消費税増税を控え引き続き厳しい環境に置かれています。

このような状況のもと、当社グループは、BSサロン運営事業におきましては引き続き店舗設備リースを活用した出店を着実に進め、直営サロン運営事業におきましては移転・統合を行う一方でサロンスタッフの独立による直営サロンのBSサロンへの転換により収益力の安定化を図って参りました。また、例年9月に開催しておりました「モッズ・ヘアコレクション」の開催時期を2月に変更したことにより販売管理費が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ売上高は減少したものの営業利益は大幅に増加し、売上高962,620千円（前年同期比10.2%減）、営業利益79,252千円（前年同期比32.9%増）、経常利益82,380千円（前年同期比33.3%増）、四半期純利益59,498千円（前年同期比123.9%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗、準直営サロン（業務委託サロン）1店舗の計13店舗を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきまして、多摩店、相模大野店、名古屋栄店が直営サロンスタッフの独立によりBSサロンへ転換いたしました。また、横浜店を横浜西口店との統合により、伏見桃山店を京都店との統合により、福岡天神店は、BS店である福岡天神西通り店との統合により閉店いたしました。

以上の結果、直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、545,950千円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は、16,728千円（前年同期比9.1%増）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、国内では新規出店が2店舗、直営サロンからの転換が3店舗、閉店が5店舗となりました。海外におきましては韓国・ソウル (Seoul) において3店舗を新規出店いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末日現在において、国内71店舗、韓国24店舗、台湾3店舗の計98店舗となっております。

BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、350,019千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は、155,940千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

以上の結果、ヘアメイク事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、97,881千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は、7,902千円（前年同期比165.1%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内84店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,626千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は、7,786千円（前年同期比38.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61,955千円増加し、1,442,125千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少50,373千円、未収入金の増加107,562千円、有形固定資産の減少35,467千円、リース投資資産の増加37,050千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30,282千円増加し、733,398千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加47,465千円、未払法人税等の減少3,572千円及び未払消費税等の減少4,679千円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,672千円増加し、708,727千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益59,498千円、配当金の支払27,865千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて50,373千円減少し、258,712千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は50,418千円（前年同四半期は得られた資金28,875千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益68,467千円、リース投資資産の増加17,193千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は73,194千円（前年同四半期は得られた資金14,345千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74,594千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は27,812千円（前年同四半期は使用した資金24,154千円）となりました。これは配当金の支払額27,707千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	11,332,100	—	500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山洋	東京都港区三田3丁目5-27	3,300,000	29.12
青山 洋一	東京都港区	2,739,300	24.17
佐藤 文彦	東京都新宿区	272,300	2.40
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	250,000	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2丁目15-1	160,600	1.42
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	63,100	0.56
石川 正宏	愛知県西尾市	34,300	0.30
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
計	—	7,169,600	63.27

(注) 上記のほか、自己株式が186,148株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,700	111,457	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	111,457	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	186,100	—	186,100	1.64
計	—	186,100	—	186,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,086	258,712
売掛金	111,207	113,502
商品	64,992	62,057
未収入金	300,499	408,061
繰延税金資産	57,526	60,923
その他	36,289	49,286
貸倒引当金	△5,350	△6,066
流動資産合計	874,250	946,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,472	304,969
減価償却累計額	△236,935	△186,014
建物及び構築物 (純額)	158,536	118,955
工具、器具及び備品	93,470	96,208
減価償却累計額	△75,839	△73,705
工具、器具及び備品 (純額)	17,631	22,502
その他	5,110	1,162
減価償却累計額	△3,403	△212
その他 (純額)	1,706	949
有形固定資産合計	177,874	142,407
無形固定資産		
のれん	1,950	1,462
その他	188	167
無形固定資産合計	2,139	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	5,944
関係会社株式	15,404	15,404
長期貸付金	75,513	80,273
差入保証金	213,844	186,386
リース投資資産	76,159	113,209
繰延税金資産	4,421	—
破産更生債権等	6,907	6,907
その他	5,625	32,078
貸倒引当金	△83,833	△88,593
投資その他の資産合計	325,905	351,610
固定資産合計	505,920	495,648
資産合計	1,380,170	1,442,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,077	13,865
未払金	423,616	471,082
未払費用	44,461	45,323
未払法人税等	11,789	8,217
未払消費税等	12,934	8,255
その他	22,228	18,574
流動負債合計	524,108	565,318
固定負債		
長期末払金	41,958	39,709
受入保証金	133,240	128,240
資産除去債務	3,643	—
その他	164	129
固定負債合計	179,006	168,079
負債合計	703,115	733,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	98,072	129,705
自己株式	△25,737	△25,751
株主資本合計	676,950	708,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	158
その他の包括利益累計額合計	105	158
純資産合計	677,055	708,727
負債純資産合計	1,380,170	1,442,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,071,655	962,620
売上原価	809,668	695,653
売上総利益	261,986	266,966
販売費及び一般管理費	※1 202,373	※1 187,713
営業利益	59,612	79,252
営業外収益		
受取利息	40	16
為替差益	2,089	918
受取遅延損害金	215	—
保険解約返戻金	—	1,661
その他	52	530
営業外収益合計	2,397	3,128
営業外費用		
その他	213	—
営業外費用合計	213	—
経常利益	61,797	82,380
特別利益		
固定資産売却益	—	32
資産除去債務戻入益	2,216	—
特別利益合計	2,216	32
特別損失		
投資有価証券清算損	7,315	—
投資有価証券評価損	—	5,972
固定資産売却損	—	21
減損損失	24,309	—
店舗閉鎖損失	—	7,952
特別損失合計	31,624	13,946
税金等調整前四半期純利益	32,389	68,467
法人税、住民税及び事業税	7,967	7,944
法人税等調整額	△2,147	1,024
法人税等合計	5,820	8,969
少数株主損益調整前四半期純利益	26,568	59,498
四半期純利益	26,568	59,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,568	59,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,854	53
その他の包括利益合計	5,854	53
四半期包括利益	32,423	59,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,423	59,551
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,389	68,467
減価償却費	19,564	13,543
減損損失	24,309	—
のれん償却額	487	487
店舗閉鎖損失	—	7,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,154	715
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,152	—
受取利息及び受取配当金	△40	△16
投資有価証券清算損益 (△は益)	7,315	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,972
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,855	1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,323	2,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,876	4,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	△4,679
資産除去債務戻入益	△2,216	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△41,461	△17,193
その他	△7,706	△22,555
小計	36,924	61,918
利息及び配当金の受取額	82	16
法人税等の支払額	△8,131	△11,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,875	50,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△74,594
有形固定資産の売却による収入	—	451
投資有価証券の取得による支出	△500	—
差入保証金の差入による支出	△6,660	△3,531
差入保証金の回収による収入	3,870	4,320
出資金の分配による収入	17,546	—
その他	90	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,345	△73,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△2,518	△92
配当金の支払額	△21,636	△27,707
自己株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,154	△27,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,297	△50,373
現金及び現金同等物の期首残高	185,272	309,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 204,569	※1 258,712

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,154千円	715千円
給与・手当	37,636	35,365
地代家賃	18,399	19,698
役員報酬	46,020	47,172
支払手数料	29,332	31,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	204,569千円	258,712千円
現金及び現金同等物	204,569千円	258,712千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、1株当たり配当額については株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	676,250	360,273	84,787	1,121,311	19,684	1,140,996	△69,340	1,071,655
セグメント利益	15,335	147,898	2,980	166,215	5,643	171,858	△112,245	59,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△112,245千円には、棚卸資産の調整額△446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営サロン運営事業」セグメントにおいて、移転等により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,309千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	545,950	350,019	97,881	993,852	24,626	1,018,478	△55,858	962,620
セグメント利益	16,728	155,940	7,902	180,571	7,786	188,357	△109,104	79,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△109,104千円には、棚卸資産の調整額424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円38銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26,568	59,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	26,568	59,498
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,146,000	11,145,996

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株あたり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。